

信州大学に関する加盟判定審査結果

加盟判定審査結果

2002年度（平成14年度）判定委員会において、貴大学は、大学基準に適合しているものとして、正会員への加盟・登録を行うことが適当である旨の判定結果が下され、かつ、評議員会及び理事会において、同判定結果が承認されたので、ここに正会員への加盟・登録を承認する。

勧告・助言

[1] 概 評

1949年（昭和24年）に、松本医科大学、松本高等学校、長野師範学校、長野青年師範学校、松本医学専門学校、長野工業専門学校、上田繊維専門学校、長野県立農林専門学校を統合して出発した貴大学は、その後、時代のニーズに応えるべく学部の改組や大学院の増設・改組を進めるとともに、2001年（平成13年）には「信州大学の理念と目標」を定め、自らの個性を活かしつつ国立大学としての使命を果たすべく、新世紀の第一歩を踏み出した。この「理念と目標」は、貴大学の伝統や地理的条件をふまえて、地域に根ざしつつ世界に開かれた大学として、教育、研究、地域貢献、国際交流という大学の中心的諸活動を方向付けたものとして評価できる。また、「理念と目標」にもとづく自己点検・評価の結果をふまえて検討されてきたグランドデザインにおいては、キャンパス分散型総合大学という特徴を、弱点としてよりもむしろ長所と利点に転ずる方向が目指されている。このことは、全国各地で国立大学の統合再編が進む中で、分散型キャンパスにおける大学の諸活動の連携や効果的展開という点で、貴大学が全国の諸大学をリードしていこうとする積極的で未来志向的な姿勢を示すものとして特筆に値する。

さらに、貴大学が、大学全体の理念と目標をふまえて部局ごとの理念と目標を策定し、学生の受け入れ、教育課程の編成、教員組織の構成、自己点検・評価活動等に反映させるべく努力している点も、点検・評価報告書から十分うかがえるところである。とはいえ、大学全体及び部局の理念・目標の策定からの日が浅いので、今後、大学全体と各部局の理念・目標の一層の整合を図りつつ、各部局の理念・目標をさらに周知徹底して諸施策に反映させるよう努め、また、各部局や各キャンパスでの諸活動が相乗効果を発揮する形で大

学全体の理念・目標の達成に寄与するよう全学的見地から様々な連携等の諸施策を展開していくことに期待したい。

他方、点検・評価報告書やその他の資料には、貴大学が自らの長所をさらに伸ばす潜在力を有していることに加え、改善すべき課題があることも示唆されている。すなわち、収容定員に対する在籍学生数比率が高い学科があること、収容定員に対する図書館の閲覧座席数の比率が低いこと、複数の学部・学科において留年生の数が多いこと、一部の研究科において大幅な定員超過が見られること、などである。これらの点に関する勧告と助言をふまえた改善策を実施するとともに、参考意見にも配慮して、一層の改善に努められたい。

なお、これら以外についても、自己点検・評価から得られた知見を積極的に活用し、貴大学の理念・目標の見地から、一層の発展と質的向上を図られるよう期待する。

[2] 大学に対する提言

一、勧告

1 学生の受け入れについて

理学部物理科学科、繊維学部素材開発化学科及び応用生物科学科、医学部医学科では、収容定員に対する在籍学生数比率が高いので、適正化を図られたい。

2 図書館及び図書等の資料、学術情報について

図書館中央館、教育学部分館、工学部分館、繊維学部分館の閲覧座席数の収容定員に対する比率が低いので、改善されたい。

二、助言

長所の指摘に関わるもの

1 理念・目的・教育目標について

- (1) 大学全体として明確な「信州大学の理念と目標」が設定されていることは評価できる。
- (2) 上掲の「信州大学の理念と目標」にもとづいて、信州の自然環境や社会的ニーズなどをふまえた人材育成を図るべく、各部局の理念・目標が設定されていることは評価できる。
- (3) 大学全体及び各部局の理念と目標が、ホームページ、大学案内、学部案内などで公表されていることは、評価できる。

2 学生の受け入れについて

- (1) 学生受け入れ方針を、経済学部が案内パンフレット『信州大学』において「入学者選抜制度のねらい」として提示し、また、人文学部が総合問題の出題意図を公表することによって提示していることは評価できる。

- (2) 理学部物理科学科の入試で演示実験を取り入れていることは、ユニークな試みとして評価できる。
 - (3) 農学部と医学部において、入学後の学生の成績を追跡調査し、その結果を入試改善の検討に活用していることは評価できる。
- 3 学部の教育研究の内容・方法と条件整備について
- (1) 学生による授業評価が共通教育及び全学部で実施されていることは評価できる。
 - (2) 教育学部において、教育理念とされる実践的な知の体系としての「臨床の知」を学生が主体的に追求できるようなシステムを導入したこと、また、附属志賀教育施設を利用した自然教育の体験的な学習カリキュラムを組み入れていることは評価できる。
 - (3) 経済学部において、社会の現場で活躍している人を講師として、産業社会の実態に関わる情報を学生に修得させるようにしていること、インターンシップやボランティア活動をカリキュラムに取り入れて学生の職業的倫理観や公共性を涵養しようとしている点は、教育目標を具体化する試みとして評価できる
 - (4) 工学部において、教育改善に努力している教員を表彰する制度(ベストティチャ - 賞)を導入していることは評価できる。
 - (5) 農学部において、インターンシップ制の導入や地域住民との交流会など、社会との連携に前向きに取り組んでいることは評価できる。
 - (6) 繊維学部において、2年次及び4年次への進級に際しての単位取得条件、出席日数の不足など、制度的に厳格な規定を設けていること、及び、成績評価の一つにプレゼンテーションを含めている学科があることは、評価できる。
 - (7) 医学部において、全国に先駆けて統合カリキュラムを導入したこと、臨床実習開始前に客観的臨床能力試験（OSCE）を導入していること、臨床実習においてクリニカル・クラークシップ（CCS）を目指した全日実習を実施していることは評価できる。また、統合講義の導入に伴い教員間の連絡調整を図るためディレクターを設け統括している点は評価できる。
- 4 大学院の教育・研究指導の内容・方法と条件整備について
- (1) 教育学研究科では、現職教員に対する指導を充実させるために、派遣教員の勤務校を大学所在地の長野市近郊に設定するよう県教育委員会と調整し、研修条件の整備に努めていることは、評価できる。
 - (2) 農学研究科において、入学時のオリエンテーションで大学院の教育体系を周知させるとともに、修論中間報告の実施、研究所や会社の見学・技術研修などにより、教育目標の達成を丹念に促進していることは評価でき

る。

- (3) 医学研究科において、優秀論文作成者の3年卒業、夜間授業の開講、教育カリキュラムの実質化を図り、学位論文の100%英文化を実現したことは評価できる。
- (4) 農学研究科や工学系研究科において地場産業を巻き込んだ科学・技術の課題の開発や地域との連帯を深めていること、工学系研究科博士後期課程において、理学部・工学部・繊維学部それぞれの強みを総合して未来の高次元工学を展開していること、医学研究科において、臓器移植細胞工学医科学系の独立専攻における高度先進医療・医学分野に関わる研究や繊維学部の高分子工学研究と融合させた研究など、学際的研究を行っていることは、大学の個性を高める取り組みとして評価できる。

5 教育研究のための人的体制について

キャンパスが分散していることに伴う教員の時間的負担にもかかわらず、4年一貫教育の方針のもとに学部教員が1年次教育に関与し、それぞれの学部・学科の教育理念・目標をくさび型専門科目や新入生ゼミを通して浸透させるべく努めていることは評価できる。

6 研究活動と研究体制の整備について

- (1) 教員によって個人差はあるものの、科学研究費補助金の採択や外部資金の獲得状況などからは、全般的に教員の研究活動は活発に行われていると評価される。
- (2) 教育学部・教育学研究科において、すべての教員が参加して附属学校との共同研究を実施していること、アンケート調査・教員調査などにより教員による研究と教育の実態を明らかにし研究や教育の活動にフィードバックしていることは、評価できる。
- (3) 工学系研究科（常田キャンパス）では、文部科学省中核的研究拠点形成基礎研究で科学研究費補助金の交付を受けるなど研究活動は活発である。研究推進委員会を設置し、大型機器の効率的な運用、産学連携研究、学科の枠を越えた各種大型プロジェクトなど研究活動の推進に向けて体制を整備し成果を上げていることも評価できる。
- (4) 医学部・医学研究科において、講師以上の全専任教員が過去3年間レフェリー付の学会誌に論文を発表するとともに、研究業績目録をインパクト・ファクターなど付記して刊行し、国際的にレベルの高い研究を目指して教員相互の質的向上を図っていることは評価できる。

7 学生生活への配慮について

- (1) 留学生のための学寮を整備していることは評価できる。
- (2) 学生の就職支援において、社会人としての自覚を持たせるためのオムニバ

ス形式の授業「職業とは何か」（現代職業概論）を設けていることや、昼休みに就職相談時間を設けていること、18時以降の就職ゼミや模擬面接を開設していることは、積極的な取り組みとして評価できる。

8 自己点検・評価について

全学的な自己点検・評価体制の整備充実と包括的な評価システムを構築し、教育研究の実質的な改善・質的向上を図るために、点検・評価報告書作成に際して共通のテンプレートを設定し、現状の分析から問題点の把握と改善策の提示を義務づけ、その成果を大学全体のグランドデザインの策定や点検・評価体制の強化策に反映させていったことは評価できる。

問題点の指摘に関わるもの

1 学生の受け入れについて

- (1) 人文学部、経済学部、理学部、農学部、工学部、繊維学部では、留年率がかなり高くなっている。これに対する諸施策がすでに検討実施されているが、それらの効果を検証しつつ、留年者の一層の減少を図られたい。なお、学生受け入れ方針の公表は人文学部や経済学部で部分的に行われているが、各学部の理念・目標をふまえた具体的な学生受け入れ方針を募集要項等で公表することは、留年対策の一環としても有意義と考えられるので、積極的な取り組みを期待したい。
- (2) 教育学研究科学校教育専攻修士課程、人文科学研究科地域文化専攻修士課程及び同言語文化専攻修士課程、工学系研究科地球環境システム科学専攻博士後期課程では、定員の大幅超過が見られる。定員増が検討され概算要求も行われているとのことであるので、その実現が望まれる。

2 図書館及び図書等の資料、学術情報について

図書館の閉館時間を平日で20時まで延長する努力をしている点は評価できるが、夜間開講を行っている教育学研究科と医学研究科においては最終授業終了時間よりも閉館時間が早くなっているため、その延長が望まれる。

三、参考意見

判定委員会において、以下の意見が示されたので参考とされたい。

- 1 医学研究科全体の定員充足率が低く、とりわけ病理系専攻と社会医学系専攻が低くなっているため、改善に努められたい。
- 2 共通教育及び各学部のシラバスの記述内容に精粗があるので、改善に期待したい。また、シラバスには各科目の目標、試験・小テスト・レポート等の成績評価基準、学生自身による達成度の点検などの項目を設け、学生に対して十分に情報提供を行うことが望ましい。加えて、共通教育及び各学部におけ

る履修指導、成績評価、類似した授業科目の内容調整などにおける教員間での情報の共有や連絡調整が不十分である点は改善を図る必要がある。

- 3 経済・社会政策科学研究科では一般学生と社会人学生が混在しているため、どちらにも十全な指導ができていないという問題点を早急に解消することが望まれる。両者が混在することにより生まれる刺激を保持しつつ、十全な指導をなしうる仕組みを工夫されたい。
- 4 農学研究科のシラバスの英文併記は評価できるが、全般的に簡略であり講義内容が十分に記述されていない面があるので、一層の充実が望まれる。なお、工学系研究科、医学研究科、連合農学研究科などシラバスが十分整備されていない研究科では、カリキュラムを体系化するためにもその充実への取り組みに期待したい。
- 5 工学系研究科博士前期課程の開設科目がすべて専任教員により担当されている点は評価できるが、産業に直結する最先端部分については非常勤講師の有効な活用が期待される。
- 6 医学部において40～50歳台の助手が助手全体の半数近くを占めている現状について、改善が望まれる。
- 7 工学部及び工学系研究科（若里キャンパス）において、代議員会の発足や各種委員会の統廃合によって会議の回数や時間の縮減を図り、教育・研究に充てる時間の確保に努力している点は評価できる。
- 8 教育学研究科と医学研究科において、大学院学生専用の教室がないなど教育研究環境が整っていない点については改善が望まれる。
- 9 各部局の点検・評価基準となる理念・目標は大学全体の理念・目標をふまえて設定されているものの、実際の点検・評価は部局縦割りの枠組を前提に行われている傾向が強い。全学的視点からの点検・評価、とりわけ部局間協力やキャンパス間協力についての点検・評価を強化する必要があると考えられる。